

協議会結果及び議事録

会議名称	令和4年度第1回 長崎市公共交通活性化協議会		
日時	R4/6/2(木)	場所	長崎県勤労福祉会館 2階講堂
出席者	別紙名簿のとおり		
議題	(1)長崎市地域公共交通利便増進実施計画(東部地区)について (2)その他		
結果	(1)長崎市地域公共交通利便増進実施計画(東部地区)について 1)長崎市地域公共交通利便増進実施計画(東部地区)の素案について、概要版をもとに説明した 2)計画内容について、地域へ分かりやすく丁寧な説明を求める意見があった 3)次回協議会は令和4年7月頃を予定する (2)その他 なし		
議事録	議題(1)	<p>【議題(1)共同経営計画について】</p> <p>濱田会長(東部地区) 今回の協議会で、賛成、反対の議決まで行うのか</p> <p>事務局 今回提案の計画は素案であり、より良い計画となるための意見聴取の場となるため、賛成か反対かを決める場ではない。今回の意見を計画に反映し、次回に案として提示する。</p> <p>濱田会長 地元では、説明内容の理解が進んでないといった意見も散見されるので、地域への十分な説明を行ってほしい。</p> <p>島崎会長 前回の協議会には地元代表が出席していなかったため私から意見を述べた。丁寧な説明のうえ地域の方が納得しているのであればよいとの趣旨で発言したが、まだ理解が足りない部分もあると思うので、地域の自治会長へも相談しながら、今後も時間をかけて丁寧な説明をお願いしたい。</p> <p>山下会長(橘地区) 地域住民には、報道される情報くらいしか浸透していないので、今後とも、地域に丁寧な説明をしてほしい。</p> <p>橘地区随員 少人数の利用者に対し大型バスを走らせるだけでなく、需要に合った車両を走らせるなども含め、利用者の目線に立った検討を進めてほしい。</p> <p>会長 今後の地域への説明のやり方には、地域のご意見を踏まえてもう一度丁寧な説明に努めるよう事務局にはお願いしたい。利用者の目線とサービスを提供する側の目線が一致していないことはよくあるため、意見交換は重要である。地域との意見交換を引き続きお願いしたいと思う。</p> <p>事務局 東部地区の各地区に対しては、丁寧な説明を心がけているが、今後ともより分かりやすく説明するよう心がけたい。</p> <p>濱田会長 もともと東部地区は運賃が高く、長崎バスが参入した結果、運賃が安くなった経過がある。今後、運賃があがるのではないかと懸念もあり、地元と事業者が直接運賃の交渉をしなくて済むような協議会であってほしい。</p> <p>事務局 利便増進事業により県営バス単独路線になったことで、運賃があがるのは計画の主旨に反し、そのことは県営バスも理解している。この実施計画の期間中、運賃が上がることはない。</p> <p>長崎振興局 素案P58事業の効果で、乗継抵抗の軽減として、運賃面の軽減のみ記載されているが、乗継抵抗には運賃面だけでなく時間的なものもあり、移動時間の短縮も乗継抵抗を軽減する対策として成り立つのではないかと。朝夕の直行便の快速化だけではなく、乗継により不便になる乗継便についても快速化を図ることでよいか。公共交通機関の時間短縮により、自家用車にも対抗できるのではないかと。</p> <p>事務局 事業の効果は、事業を行った場合と行わなかった場合の比較で行なっている。単にハブスポの実施のみで、ポイント割引を行わなかったら、単に乗継の不便さだけが残るが、運賃面の措置で乗継抵抗が軽減できるという趣旨で、他の事業も同様の考え方である。</p> <p>バス協会 計画期間である令和7年度までは、仮に県営バスが運賃改定を希望しても市としては認めないということになるのか。佐世保市の場合は、実施計画で運賃を決め、3年間は運賃を変えないと地域と約束をした形になっていたため、コロナの影響があっても変えることはできなかった。</p>	

事務局

計画区域の運行路線のみを対象とした運賃の改定であれば容認しないが、仮に経営状況が悪化したなどの理由で、経営の維持のため県営バス運行エリア全体の運賃を改定する中で、結果として計画区域の運賃が改定される場合は容認する。

濱田会長

県営バスに対し運賃に関する要望した際の回答で、共同経営計画による運賃の改定は予定していないという文章は、結局は運賃があがるということか。

事務局

東部地区のみを対象とした運賃改定は行わないが、経営判断による県営バス営業区域全体の運賃改定を行わないという趣旨ではないと理解している。営業路線全体の運賃改定は県営バスの経営判断で行うもので、市も関知できない。

西岡教授

地域の方からわかりやすい資料をという意見があるが、このような事業計画の場合、コロナの影響や人口減少をカバーするための施策も経営の維持のために必要であるため、計画の実施に基づく利便増進の効果を明らかにする必要がある。例えば平均的な到達時間や運賃を、今の状況に置き換えたもとの、その効果として従前、従後の形で視覚的に伝えられるように修正してほしい。